

1 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

2021 年に入ってから世界株式市場は軒並み上昇基調を続けていて、米国では大型株中心のダウ・ジョーンズ工業株価平均もハイテク企業が先導するナスダック総合指数も史上最高値を更新しました。

コロナ禍に苦しむ実体経済の現状と、コロナ後の景気回復をかなり先まで織り込んだ水準に上昇している株式市場の乖離はすっかり共通認識となっていますが、私たち生活者の肌感覚で苦境が実感されるのは、感染拡大で縮小を余儀なくされている内需・サービス業など最終消費者に近い産業の業況です。他方でいち早く経済回復を本格化させている中国からの需要が世界的に貿易を拡大させていて、各国共に川上の製造業は活況を呈し、足元の企業業績も上方修正が相次ぐなど、産業によって景況感には二極化が顕著ですが、世界経済は総体的にはそれなりの回復基調を保っていると言えましょう。

とは言え世界は今でも足元で感染に歯止めがかからず、ワクチン普及も想定より後ろ倒しになりそうで、早期のコロナ収束を見越した楽観シナリオは修正必至となる中で、景気回復の遅れは主要国の更なる金融緩和と財政投入を誘引する主因になるとの想定をマーケットは拠り所として、株価は高値圏を維持しているわけですが、むしろこのトレンドはコロナ禍の間は持続するのかもしれませんが。逆にこの先やがて実際にコロナ感染が収束して景気回復軌道が顕著になる局面では、緩和マネーの回収時期と財政赤字への対応が次なる市場のメインテーマとなるでしょう。マーケットの潮目の変化はそうした時に起きるものですが、山が高ければ調整の谷も深くなる。長期投資家は今からそんな荒波の先を見据えておく必要があります。

実体経済はいずれアフターコロナを新常态として、新たな成長軌道を確立させるはずで、この先マーケットは荒っぽく上下に振れても、やがて長期的成長のメガトレンドが導く価格水準へと回帰して行くことを見据えるということです。上昇相場には燥（はしゃ）がず、下落相場にも怯えることなく、長距離列車「セゾン号」は冷静沈着に進んでまいります。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。

序盤、英国のイングランド全域での都市封鎖（ロックダウン）や日本政府の緊急事態宣言がマイナス要因となる局面はあったものの、米ジョージア州で行われた決選投票の結果、民主党が上院でも主導権を確保したことを受けて追加経済対策への期待が高まり上昇しました。

中盤、株価が最高値圏にあることから利益確定の動きが強まることへの警戒が高まったほか、新型コロナウイルスの感染拡大や感染拡大を抑制するための制限措置に伴う経済活動への影響が懸念されて軟調に推移しました。

終盤にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染が再拡大して北京などで対策が強化されたものの、中国の国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったほか、バイデン氏が正式に米大統領に就任し、バイデン米大統領が推進する追加経済対策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が完全な景気回復までの道のりは長いと発言したほか、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う制限措置の長期化が経済に与える影響への懸念が高まったことに加え、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念も高まり下落しました。中国の短期金利が上昇したことを受けて、中国当局の緩和的な金融政策スタンスの変更に対する懸念が高まったこともマイナス要因となりました。

1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	52.20	+7.58%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1850.3	-2.60%

国際通貨基金（IMF）は、1 月に発表した最新の世界経済見通しで、米国や日本などでの追加の財政支援による経済の下支えへの期待を反映したほか、主要国のワクチンの普及時期が 2021 年夏と以前よりも早まることを想定し、2021 年の世界経済の成長率の見通しを昨年 10 月時点の 5.2%から 5.5%に引き上げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて下落しました。

序盤、連邦議会議事堂がデモ隊の乱入により一時的に封鎖状態となる事態が発生したものの、ジョージア州で行われた連邦議会上院 2 議席の決選投票の結果、民主党が下院に加えて上院でも主導権を確保したことを受けて追加経済対策への期待が高まり、主要な株価指数がそろって最高値を更新するなど上昇しました。

中盤、株価が最高値圏にあることから利益確定の動きが強まることへの警戒が高まり軟調に推移しました。2020 年 10-12 月期の決算の内容が期待外れとなった銀行大手ウェルズ・ファーゴや、主要資産を過大評価していた疑いで米証券取引委員会 (SEC) が調査していると報じられたエネルギー大手エクソンモービルの下落もマイナス要因となりました。

終盤にかけて、バイデン氏が正式に大統領に就任し、バイデン大統領が推進する 1 兆 9000 億ドル規模の追加経済対策に対する期待が高まり、主要な株価指数が過去最高値を再度更新するなど上昇しました。新規会員数が過去最多を記録したネットフリックスが大幅に上昇したことなどもプラス要因となりました。

終盤、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念が高まるなか、バイデン大統領が推進する追加経済対策の規模や時期を巡る不透明感が広がったほか、パウエル連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が米連邦公開市場委員会 (FOMC) 後の記者会見で、完全な景気回復までの道のりは長いと発言したことを受けて下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	29982.62	-2.04%
S&P500 (米ドル)	3714.24	-1.11%
ナスダック総合指数 (米ドル)	13070.69	+1.42%

12 月の中古住宅販売件数は、住宅ローン金利の低下や在宅勤務の増加に伴うより広い住宅への住み替え需要の高まりを背景に、前月比で予想外に増加し、年間では 2006 年以来の高水準となりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、英国のイングランド全域で 3 度目の都市封鎖 (ロックダウン) が開始されたものの、英国政府が新たな支援策を発表したほか、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化に対する期待を背景に底堅く推移しました。サウジアラビアが予想以上の原油の減産方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、エネルギーセクターが上昇したこともプラス要因となりました。

中盤、英国やユーロ圏での新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う景気回復の遅れへの懸念が高まり軟調に推移しました。スイスの株式市場は、欧州連合 (EU) がインフルエンザ治療薬にスイス製薬大手ロシュの製品を承認したことなどを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、米国でバイデン氏が正式に米大統領に就任して追加経済対策への期待が高まったほか、半導体や高級ブランド関連企業の堅調な決算を受けて底堅く推移しました。

終盤、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う制限措置の長期化が経済に与える影響への懸念が高まるなか、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念も高まり下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	13432.87	-2.08%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5399.21	-2.74%
英 FT100 指数 (英ポンド)	6407.46	-0.82%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	10591.06	-1.05%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	131.05	-0.79%

1 月のユーロ圏購買担当者景気指数 (PMI) は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた制限措置の強化により飲食業などが影響を受け、持ち直しの兆しが見られていた非製造業が再び低下基調となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、政府が1都3県への緊急事態宣言を出したことを受けて国内経済への影響に対する懸念が高まり軟調となる局面はあったものの、米国で政治の不透明感が後退したことを受けて日経平均が1990年8月以来(約30年半ぶり)となる2万8000円を回復するなど上昇しました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続したものの、バイデン次期米国大統領の追加経済対策に対する期待を背景に底堅く推移しました。

終盤にかけて、米国でバイデン氏が正式に米大統領に就任して追加経済対策への期待が高まったほか、政府内で新型コロナウイルスのワクチンに関する具体的な議論が進められていることが好感されて底堅く推移しました。日本銀行は金融政策決定会合で現行の金融政策の維持を決定し、経済・物価情勢の展望(展望リポート)では2020年度の実質経済成長率の見通しを下方修正したものの、市場の反応は限定的でした。

終盤、米国や欧州で新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念が高まっていることなどを受けて、景気の先行きに対する不透明感が高まり下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数(円)	27663.39	+0.80%
TOPIX[東証株価指数]	1808.78	+0.23%
MSCI Japan 指数(円)	1109.83	+0.39%

12月の貿易統計で輸出は、米国向けが-0.7%と小幅ながら2ヵ月連続でマイナスとなった一方で、中国向けが+10.4%と6ヵ月連続でプラスとなり、全体では+2.0%と2年1ヵ月ぶりに前年同月比でプラスとなりました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、上昇しました。

序盤、サウジアラビアが予想以上の原油の減産方針を示したことを受けて原油価格が上昇したほか、鉄鉱石価格の堅調な動きが継続するなかでエネルギーセクターや鉱業株を中心に上昇しました。

中盤、香港の株式市場は中国本土からの資金流入の動きを受けて上昇したものの、オーストラリアの株式市場は、感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて軟調に推移しました。

終盤にかけて、中国の国内総生産(GDP)が市場予想を上回ったほか、中国本土からの資金流入が継続したことを受けて香港の株式市場を中心に上昇しました。オーストラリアの株式市場は、新型コロナウイルスの集団感染が新たに発生したほか、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでも年内に入国制限が完全に撤廃されない可能性があるとの保健当局者の発言を受けて力強さを欠く展開が継続しました。

終盤、中国の短期金利上昇を受けて中国当局の緩和的な金融政策スタンスの変更に対する懸念が高まったほか、鉄鉱石価格が反落したことを受けて下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	1447.13	+0.70%
S&P/ASX200 指数(豪ドル)	6607.357	+0.31%
香港ハンセン指数(香港ドル)	28283.71	+3.87%
シンガポール ST 指数(シンガポールドル)	2902.52	+2.06%

12月の雇用統計は、南オーストラリア州を除く全ての州で失業率の改善が見られ、全体では前月から0.2%改善して6.6%となったほか、就業者数が3ヵ月連続で前月比で増加し、労働市場の持ち直しが続いていることが示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、一部を除いて上昇しました。

序盤、中国の財新製造業購買担当者景気指数（PMI）が引き続き底堅かったほか、サウジアラビアが予想以上の原油の減産方針を示したことを受けて原油価格が上昇し、ロシアなどの産油国を中心に上昇しました。韓国の株式市場は、堅調な半導体需要などを背景に半導体関連企業の株価が上昇し、総合株価指数が過去最高値を更新するなど大幅に上昇しました。

中盤、中国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことがマイナス要因となったものの、中国民用航空局が今年の旅客輸送が回復するとの見通しを示したことなどを背景に底堅く推移しました。韓国の株式市場は、株価が最高値圏にあることから利益確定の動きが強まることへの警戒が高まり軟調に推移しました。ブラジルの株式市場は、小売売上高が市場予想を下回ったことを受けて下落しました。

終盤にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染が再拡大して北京などで対策が強化されたものの、中国の国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったほか、バイデン氏が正式に米大統領に就任し、バイデン米大統領が推進する追加経済対策への期待が高まったことを受けて上昇しました。ロシアの株式市場は、米国で原油在庫が予想に反して増加したことを受けて原油価格が下落したことなどがマイナス要因となり反落しました。

終盤、中国の工業部門利益が8カ月連続で増加したものの、中国の短期金利が上昇したことを受けて中国当局の緩和的な金融政策スタンスの変更に対する懸念が高まったほか、米国や欧州の株式市場の下落もマイナス要因となり下落しました。米国や欧州で新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念が高まっていることを背景に、原油価格が反落したこともロシアなど産油国のマイナス要因となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1329.57	+2.97%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	115067.6	-3.32%
中国上海総合指数（中国元）	3483.069	+0.29%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2976.21	+3.58%
台湾加権指数（台湾ドル）	15138.31	+2.75%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1367.64	-1.43%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	46285.77	-3.07%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	62472.10	+5.16%

中国の10-12月期国内総生産（GDP）は、政府による景気刺激策や、医療機器や在宅勤務用機器などの外国からの需要拡大を受けた輸出の増加により、前年同期比で6.5%の伸びとなり、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を上回ったものの、12月の小売売上高は前月から上昇幅を縮小しており、個人消費の回復はやや力強さを欠いています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。追加経済対策への期待を背景にリスク選好の姿勢が強まったほか、国債が増発されるとの見方が強まったことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。欧州中央銀行（ECB）が、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の利用枠を全て利用しない可能性があるとの見解を示したことを受けて下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米国やユーロ圏の債券市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ジョージア州で行われた連邦議会上院 2 議席の決選投票の結果、民主党が下院に加えて上院でも主導権を確保したことを受けて財政支出の拡大観測が強まり、国債が増発されるとの見方が広がったことで下落しました。中盤、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やそれに伴う景気回復期待のほか、バイデン次期大統領の追加経済対策に対する期待がマイナス要因となったものの、連邦準備制度理事会（FRB）のブレイナード理事が、年内に債券購入プログラムが縮小される可能性に否定的な見方を示したことを受けて底堅く推移しました。終盤にかけて、株式市場が過去最高値を更新するなどリスク選好の姿勢が強まったものの、イエレン次期財務長官が富裕層や企業の減税の一部を廃止すべきと発言したことを受けて底堅く推移し、ほぼ横ばいとなりました。終盤、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れに対する懸念が高まったことを受けて上昇したものの、2020 年 10-12 月期の国内総生産（GDP）がほぼ市場予想通りの伸びとなったほか、12 月の個人消費支出（PCE）デフレーター伸びが市場予想を上回ったことが下落要因となり、上昇幅は限定的となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.066%付近	+0.152%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、米国の債券市場が下落したことがマイナス要因となったものの、ユーロ圏や英国で新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が燃るなか、ユーロ圏の消費者物価指数（HICP）が 5 カ月連続で低下したことなどがプラス要因となり、下落幅は限定的でした。中盤、イタリアでレンツィ元首相率いる「イタリア・ピバ」が連立政権からの離脱を表明し、同党の閣僚 2 人が辞任したことを受けて連立与党が議会の過半数を失うなど、イタリアで政治を巡る不透明感が高まったことを受けて同国の国債を中心に下落しました。終盤にかけて、イタリアでコンテ内閣の信任投票が行われ、解散総選挙が回避されたことを受けてイタリア国債が上昇する局面はあったものの、欧州中央銀行（ECB）が、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の利用枠を全て利用しない可能性があるとの見解を改めて示したことを受けて下落しました。終盤、イタリアでコンテ首相が辞任し、過半数の支持を得られる新政権の樹立を目指す動きが好感されてイタリア国債を中心に上昇したものの、ドイツの消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことなどが下落要因となり、上昇幅は限定的となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.518%付近	+0.051%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

日本政府が 11 都道府県へ緊急事態宣言を出すなど、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済活動への影響が懸念されたものの、米国やユーロ圏の債券市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.054%付近	+0.033%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国で財政支出の拡大観測が強まったことを背景に米国債利回りが上昇し、ドルが上昇しました。ユーロは、イタリアで政治の不透明感が高まったことなどを背景に軟調に推移し、対ドルで下落しました。

円は、株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が優勢となるなかで下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米ジョージア州で行われた連邦議会上院 2 議席の決選投票の結果、民主党が下院に加えて上院でも主導権を確保したことを受けて財政支出の拡大観測が強まり、米国債利回りが上昇したことでドルが上昇し、円安ドル高の展開となりました。中盤、株式市場が軟調となったことや、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念を受けてリスク回避の姿勢が強まり、ドルや円が底堅く推移したことで円は対ドルでほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、イエレン次期米財務長官が市場主導型のドル政策を選好する姿勢を示したものの、バイデン氏が正式に米大統領に就任し、バイデン米大統領が推進する追加経済対策への期待が高まったほか、株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が強まったことを受けてドルと円は共に軟調となり、円は対ドルでほぼ横ばいの展開が継続しました。終盤、円が下落したことを受けて円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、ユーロがドルに対して堅調となった一方、円がドルに対して下落した影響を受けて円安ユーロ高の展開となりました。中盤、イタリアでレンツィ元首相率いる「イタリア・ビバ」が連立政権からの離脱を表明し、同党の閣僚 2 人が辞任したことを受けて連立与党が議会の過半数を失うなど、イタリアで政治を巡る不透明感が高まったことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）が大規模な量的緩和や低金利政策の維持を決定したものの、市場の反応は限定的となったほか、株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が強まったことを受けて円が軟調となり、円安ユーロ高の展開となりました。終盤、円が下落したことを受けて円安ユーロ高の展開が継続しました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	104.68	+1.38% (円安)
円／ユーロ	127.13	+0.75% (円安)
ユーロ／ドル	1.2136	-0.65% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況 (2021年1月29日現在)

今月のマーケット

【株式市場】途中まで上昇したものの、終盤に反落して、月間では中国などアジアの新興国の一部や日本などを除いて下落

米国で大規模な景気支援策への期待が高まったほか、中国で予想以上の経済活動の回復が確認されて途中まで上昇したものの、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために経済活動の制限が続くなかで、さらなる金融緩和の余地が限られることもあり、終盤に勢いを失って反落しました。

【為替市場】米国景気の先行きへの明るい見方を背景にドルが上昇し、ユーロが軟調。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

米国で大規模な景気支援策への期待が高まったことを背景に景気の先行きへの相対的に明るい見方が広がり、金利が上昇したことを受けてドルが堅調に推移しました。ユーロはドルに対しては下落したものの、域内経済の先行きに対する悲観的な見方が和らいで底堅く推移しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約 1.9%です。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

ファンドマネジャーからの一言

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で長期投資を行っていますが、長期投資と短期投資ではファンドの選び方が大きく異なると考えています。

その前提として、短期的な価格の変化はその時点の市場参加者の考えや行動に大きく影響を受けるため、短期投資では他の市場参加者の行動を予測することが重要であり、一方で長期的には価格は価値を反映していくため、長期投資では将来の投資対象の価値を正しく見極めることが重要という違いがあると考えています。

よって、短期投資では他の専門家が運用するファンドと比べてより良い成果を生み出すことができるかという相対的な視点でファンドを選ぶ必要があるのに対して、長期投資では投資対象を調査する能力に焦点を絞ってファンドを選ぶことができ、長期投資を行う場合にこそ、インデックスファンドよりも高い手数料を支払って、アクティブファンドに資金を託す合理性があると認識しています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

 販売用資料
2021.2.3

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021 年 1 月 29 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	27,235円
純資産総額	1,322.7億円

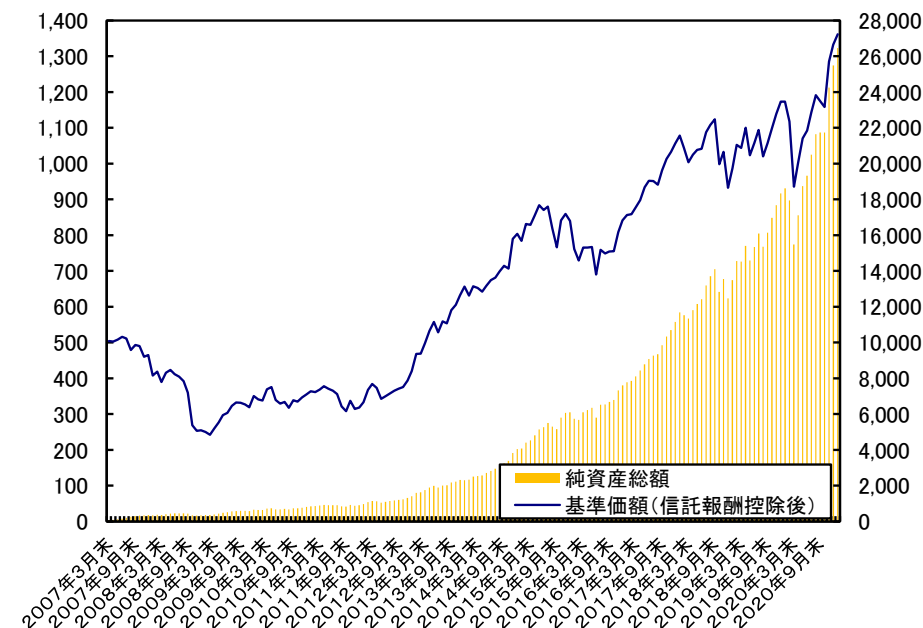
設定来騰落率	172.35%
過去1ヶ月間の騰落率	2.21%
過去6ヶ月間の騰落率	19.08%
過去1年間の騰落率	16.06%
過去3年間の騰落率	26.26%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2021 年 1 月 29 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	27,687	2021年1月22日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

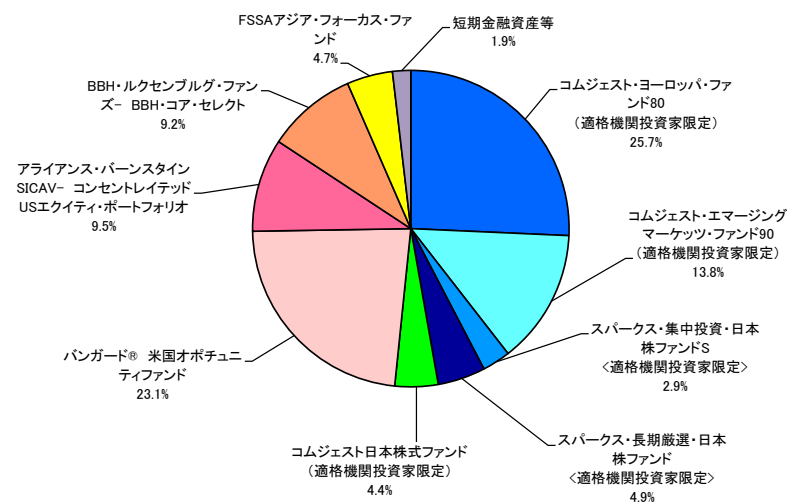
販売用資料
2021.2.3

Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年1月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	25.7%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	13.8%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	4.9%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.4%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	23.1%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.5%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.2%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	4.7%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2021年1月29日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.44%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

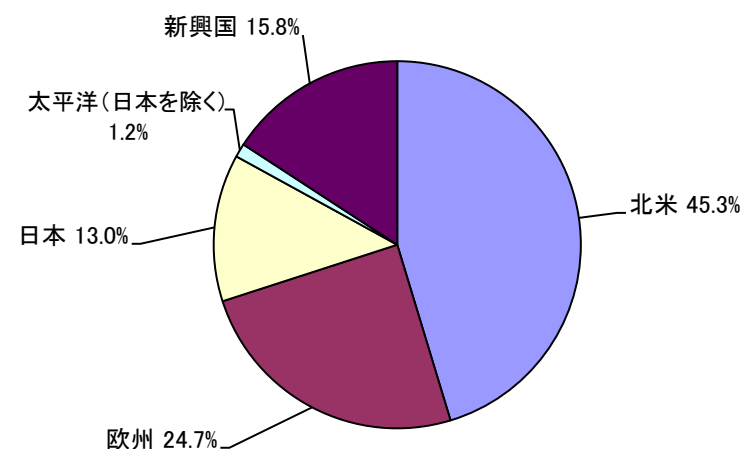
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2020年12月31日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	45.3%	57.3%	-12.0%
日本	13.0%	6.8%	6.2%
スイス	5.3%	2.6%	2.7%
中国	5.3%	5.2%	0.1%
フランス	5.1%	3.0%	2.2%
オランダ	4.3%	1.0%	3.3%
インド	3.2%	1.2%	1.9%
韓国	2.4%	1.8%	0.6%
デンマーク	2.1%	0.7%	1.4%
スペイン	1.9%	0.7%	1.2%
ドイツ	1.6%	2.5%	-0.9%
南アフリカ	1.4%	0.5%	0.9%
イギリス	1.4%	3.8%	-2.4%
ブラジル	1.3%	0.7%	0.6%
台湾	1.2%	1.7%	-0.5%
イタリア	1.1%	0.6%	0.5%
アイルランド	0.7%	0.2%	0.6%
香港	0.7%	0.9%	-0.2%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.6%
スウェーデン	0.6%	0.9%	-0.3%
インドネシア	0.5%	0.2%	0.3%
メキシコ	0.5%	0.2%	0.2%
オーストラリア	0.3%	1.9%	-1.6%
シンガポール	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ニュージーランド	0.1%	0.1%	0.0%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

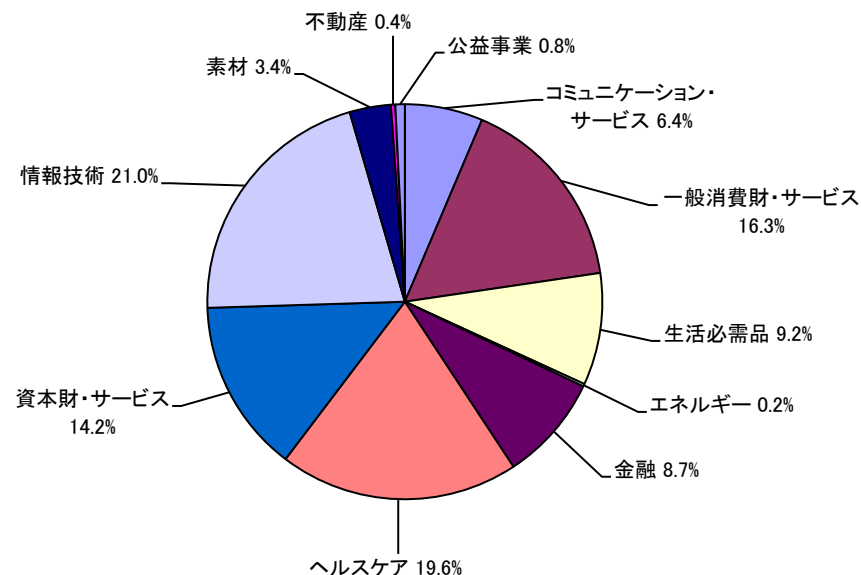
 販売用資料
2021.2.3

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	6.4%	9.3%	-2.9%
一般消費財・サービス	16.3%	13.0%	3.3%
生活必需品	9.2%	7.4%	1.8%
エネルギー	0.2%	3.0%	-2.8%
金融	8.7%	13.5%	-4.8%
ヘルスケア	19.6%	11.9%	7.7%
資本財・サービス	14.2%	9.7%	4.5%
情報技術	21.0%	21.9%	-0.9%
素材	3.4%	4.9%	-1.5%
不動産	0.4%	2.6%	-2.2%
公益事業	0.8%	3.0%	-2.2%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2021.2.3

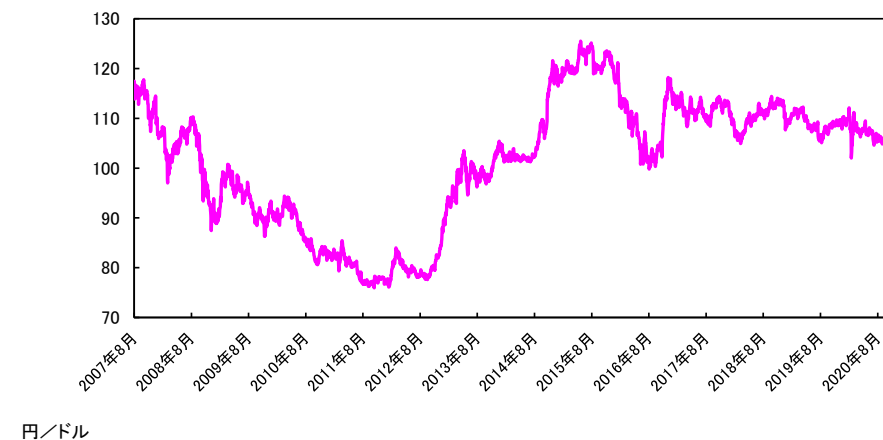
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年1月29日	104.48
変化率（組入来）	-11.04%
変化率（1月度）	0.95%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2021年1月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 1 月 29 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	301.7
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	208.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	520.5
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	587.4
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	217.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	469.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	190.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	132.7
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	119.3

2020 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 1 月 29 日現在の値（1 月の動き）

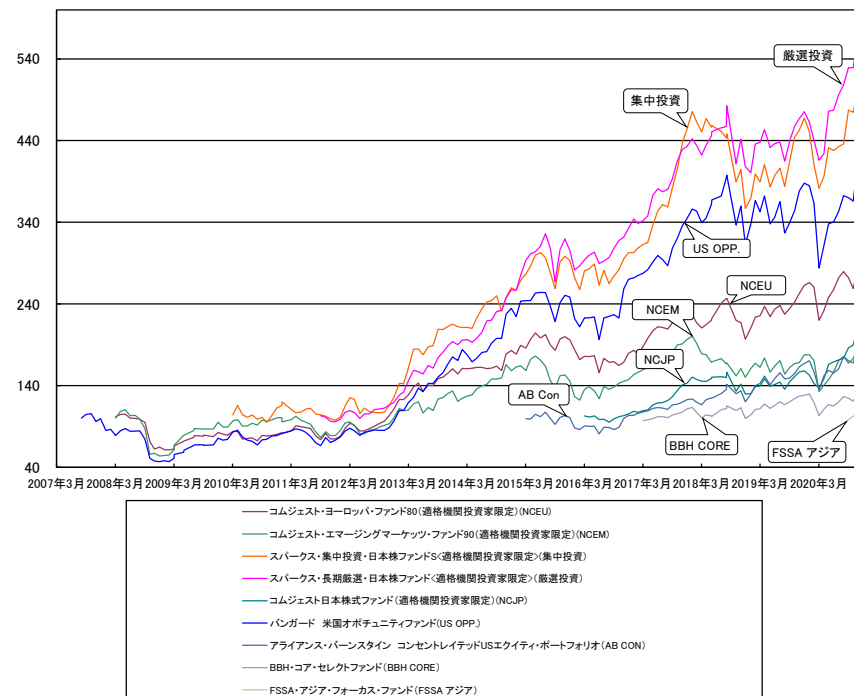
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	99.2
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	106.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	100.5
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	100.3
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	99.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	106.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	101.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	98.7
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	105.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

1 月度の騰落率は、日経平均株価の+0.8%、東証株価指数 (TOPIX) の+0.2%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-0.6%でした。12 月末時点の当
ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下
記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	98.5%
現金・その他	1.5%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	25.83%
2	化学	10.77%
3	情報・通信業	10.61%
4	精密機器	8.28%
5	輸送用機器	7.47%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニー	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ユニ・チャーム	化学
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

1 月度の騰落率は-1.3%でした。12 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.7%
現金・その他	6.3%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	19.32%
2	化学	18.35%
3	機械	14.08%
4	サービス業	9.86%
5	卸売業	5.16%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
バイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
日本エム・ディ・エム	精密機器
ニチハ	ガラス・土石製品
エフピコ	化学

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

1 月度の騰落率は、日経平均株価の+0.8%、東証株価指数 (TOPIX) の+0.2%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは-1.9%でした。1 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま
た、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファン
ドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うフ
アミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	99.5%
短期金融資産など	0.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	日本電産	資本財・サービス	日本	4.2%
2	コーセー	生活必需品	日本	4.1%
3	シスメックス	ヘルスケア	日本	4.1%
4	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.0%
5	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.7%
6	村田製作所	情報技術	日本	3.6%
7	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.6%
8	リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	3.5%
9	ピジョン	生活必需品	日本	3.5%
10	エムスリー	ヘルスケア	日本	3.2%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資
信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、
過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

1 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-0.5%に対し、米国オポチュニティファンドは+2.9%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 12 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、12 月末時点の組入銘柄数は 253 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：20.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.6%
2	Eli Lilly and Co.	ヘルスケア	2.8%
3	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.7%
4	Charles Schwab Corp.	金融	1.9%
5	Flex Ltd.	情報技術	1.8%
6	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	1.8%
7	Seagen Inc.	ヘルスケア	1.6%
8	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.6%
9	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1.5%
10	Micron Technology Inc.	情報技術	1.4%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	30.2%
2	情報技術	23.8%
3	資本財・サービス	15.5%
4	一般消費財・サービス	12.4%
5	金融	9.7%
6	コミュニケーション・サービス	5.3%
7	エネルギー	0.9%
8	素材	0.6%
9	生活必需品	0.4%
10	不動産	0.1%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

1 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-1.1%、ラッセル 1000 グロス指数の-0.8%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-1.7%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：63.45%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	9.12%
2	Mastercard	情報技術	8.74%
3	IQVIA	ヘルスケア	8.22%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.47%
5	Nike	一般消費財・サービス	5.53%
6	Charles Schwab	金融	4.93%
7	TJX	一般消費財・サービス	4.92%
8	Zoetis	ヘルスケア	4.87%
9	Aptiv	一般消費財・サービス	4.83%
10	Amphenol	情報技術	4.82%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	31.23%
2	ヘルスケア	20.56%
3	一般消費財・サービス	16.48%
4	資本財・サービス	10.71%
5	コミュニケーション・サービス	8.30%
6	金融	4.93%
7	素材	4.06%
8	不動産	2.01%
9	生活必需品	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

1 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-1.1%に対し、BBH・コア・セレクトは-4.6%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.3%
現金等	0.7%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：45.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.5%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.7%
3	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.6%
4	Linde PLC	素材	4.5%
5	Mastercard Inc	情報技術	4.5%
6	Copart Inc	資本財・サービス	4.4%
7	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.3%
8	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.0%
9	Alcon Inc	ヘルスケア	3.7%
10	Oracle Corp	情報技術	3.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	16.7%
2	情報技術	15.7%
3	一般消費財・サービス	13.4%
4	金融	12.8%
5	資本財・サービス	12.5%
6	生活必需品	12.3%
7	コミュニケーション・サービス	9.2%
8	素材	7.3%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

1 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの+3.4%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+1.3%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 51 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	92.7%
現金・その他	7.3%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	4.9%
2	Bharti Airtel Limited	コミュニケーション・サービス	インド	4.4%
3	ICICI Bank	金融	インド	4.4%
4	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	4.2%
5	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	3.9%
6	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	3.3%
7	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	3.1%
8	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	2.9%
9	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	2.7%
10	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	2.7%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	31.3%	1 生活必需品	22.7%
2	中国	14.8%	2 金融	18.0%
3	韓国	7.3%	3 情報技術	13.5%
4	台湾	7.2%	4 一般消費財・サービス	11.2%
5	日本	6.1%	5 コミュニケーション・サービス	9.5%
6	オーストラリア	5.7%	6 ヘルスケア	7.0%
7	インドネシア	5.4%	7 素材	5.6%
8	香港	4.3%	8 資本財・サービス	4.2%
9	シンガポール	4.3%	9 不動産	1.1%
10	その他	6.4%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

1 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+0.1%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-1.0%でした。1 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.1%
短期金融資産など	3.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.3%
2	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	5.8%
3	プロサス	一般消費財・サービス	オランダ	4.2%
4	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.0%
5	インディテックス	一般消費財・サービス	スペイン	3.5%
6	ハイネケン	生活必需品	オランダ	3.5%
7	アクセンチュア	情報技術	アメリカ	3.4%
8	LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.3%
9	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.0%
10	アイコン	ヘルスケア	アメリカ	2.9%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

1 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の+7.6%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+4.9%でした。1 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	98.3%
短期金融資産など	1.7%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	7.3%
2	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	6.5%
3	ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	金融	中国	5.9%
4	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	5.2%
5	ナスパーズ	一般消費財・サービス	南アフリカ	5.1%
6	HDFC	金融	インド	4.9%
7	ネットイース (網易)	コミュニケーション・サービス	中国	4.8%
8	NCソフト	コミュニケーション・サービス	韓国	4.2%
9	オートホーム (汽车之家)	コミュニケーション・サービス	中国	3.5%
10	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.5%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑧コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑨BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑩FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までには受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。